

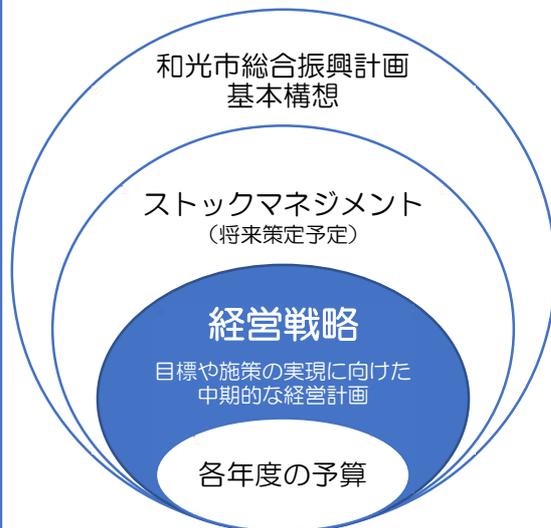
背景

- ・ 下水道事業では、全国的に人口減少による排水量の減少に伴う収入減が続く中、整備した施設が老朽化し、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となり、今後の経営は非常に厳しくなる傾向にあります。
- ・ 下水道事業における施設や管路の計画的更新及び健全性の維持のためには、事務の効率化を行う一方で投資試算と財源試算を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野での事業運営に取り組むことが重要です。
- ・ 和光市下水道事業は、全国的に使用料収入が減少傾向にあるのに対し、緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、これから多くの施設が更新時期を迎えるため、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となります。そのため、今後の経営状況は厳しいものとなることを見込まれますが、下水道事業の安定的な経営を実現するため「和光市下水道事業経営戦略」を策定しました。

今回の経営戦略の策定方針

- ・ 安全で安心できる下水道施設の構築・維持と経営の安定を図るため、主に経営戦略で求められている以下の点を考慮し、「和光市下水道事業経営戦略」を策定しました。
 1. 経営の基本方針
 2. 投資試算
 3. 財源試算

経営戦略の位置づけ



- ・ 本経営戦略は、総務省が平成 26(2014)年 8 月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定の要請を受けて策定するものです。
- ・ 本経営戦略は、和光市総合振興計画基本構想で掲げた理念・施策の実現に向け、計画期間内において取り組むべき具体的施策や財政収支の見通しを明らかにした、中期的な経営計画として位置付けたものです。
- ・ 策定に当たっては、これまで市民の生活や経済活動を支えてきた下水道の恩恵を、今後も継続的に享受し続けることができるよう、より信頼性の高い下水道システムを構築し、お客様である市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供していくことに配慮します。

計画期間

令和 2（2020）年度から令和 11（2029）年度まで（10 年間）
また、「投資・財政計画」にかかる試算は、30 年間を見込んで試算しています。

経営の基本方針

安全・安心で快適な
まちづくり

～和光市下水道事業 将来像と将来目標～

- 《安心》 下水道の整備
- 《循環》 老朽化施設の改築更新
- 《強靱》 総合地震対策
- 《持続》 健全な財政運営

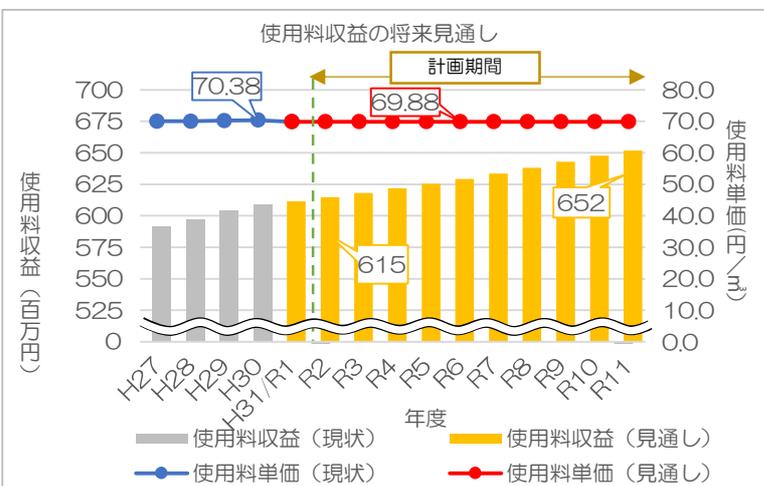
処理区域内人口の予測



本経営戦略における処理区域内人口は、第五次和光市総合振興計画の人口推計に基づき、処理区域内人口実績値との差を補正し、将来処理区域内人口を推計しました。

全国的に減少傾向にあるのに対し、本市の処理区域内人口は増加傾向にあります。

使用料収益の見通し



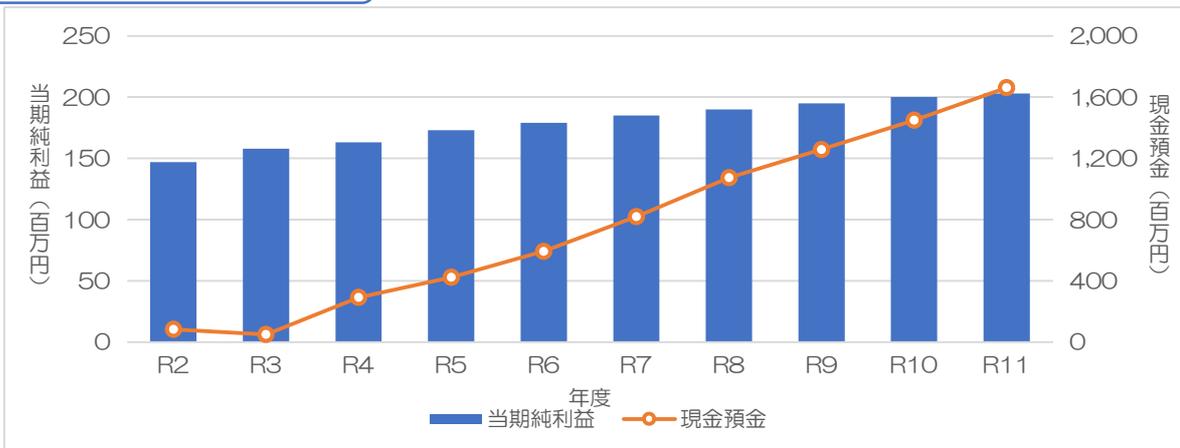
本経営戦略では、平成31(2019)年度における水洗化人口と有収水量の割合から将来有収水量を算出し、その有収水量に平成31(2019)年度の使用料単価69.88円/m³を乗じて使用料収益を算出しています。水洗化人口に比例して増収となります。

建設改良費

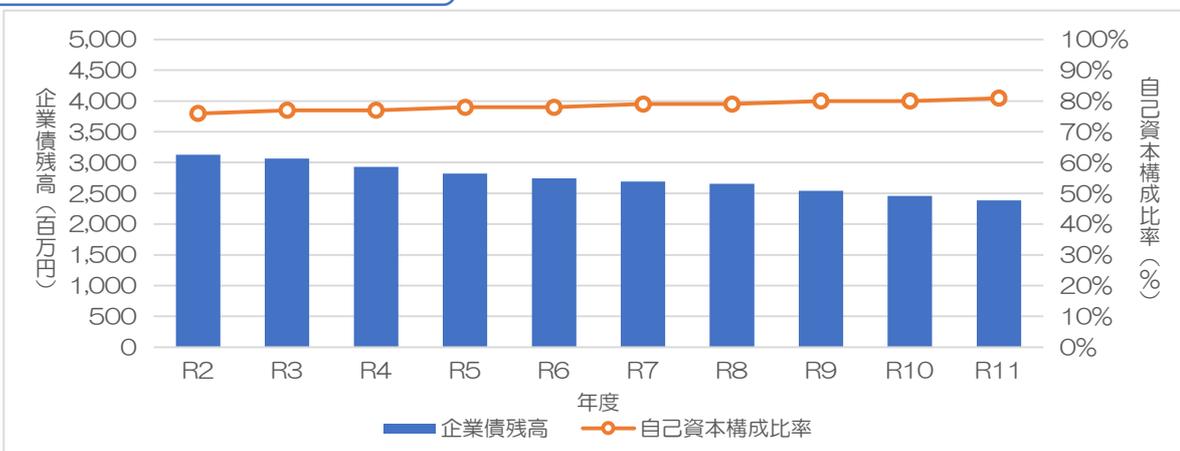
項目 \ 期間	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	844,143千円	490,010千円	155,100千円	306,300千円	306,300千円
1.事務費(雨水)	25,782千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円
2.管渠布設費(雨水)	628,020千円	367,700千円	53,000千円	53,000千円	53,000千円
3.事務費(汚水)	16,901千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
4.管渠布設費(汚水)	131,500千円	36,700千円	36,700千円	190,300千円	190,300千円
5.負担金	41,940千円	42,610千円	22,400千円	20,000千円	20,000千円

項目 \ 期間	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
建設改良費	279,900千円	279,900千円	279,900千円	306,300千円	306,300千円
1.事務費(雨水)	26,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円
2.管渠布設費(雨水)	53,000千円	53,000千円	53,000千円	53,000千円	53,000千円
3.事務費(汚水)	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円	17,000千円
4.管渠布設費(汚水)	163,900千円	163,900千円	163,900千円	190,300千円	190,300千円
5.負担金	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円

当期純利益と現金預金



企業債残高と自己資本構成比率



財政シミュレーション

財源確保の目標

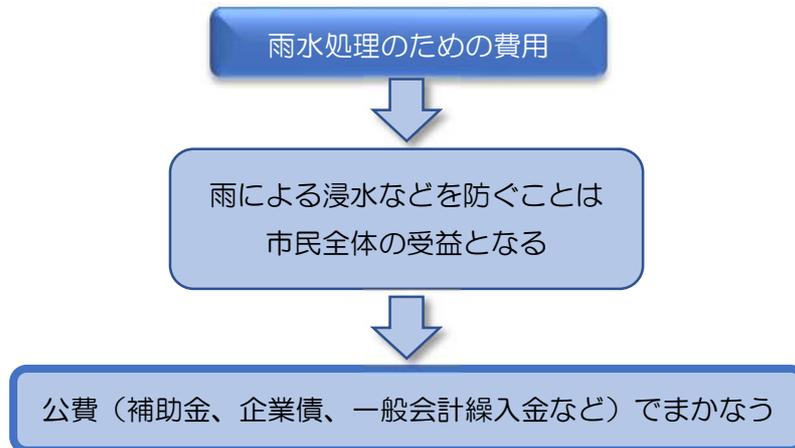
財源のバランスを考慮しつつ、重要度・優先度を踏まえた投資計画の財源を確保できる水準とする。

- ① 利益水準は、現状と同等以上の水準を維持する。
- ② 自己資本構成比率は、6割以上の水準を確保する。
- ③ 手元資金が3億円以上残るよう設定（月間営業支出の3、4か月程度）

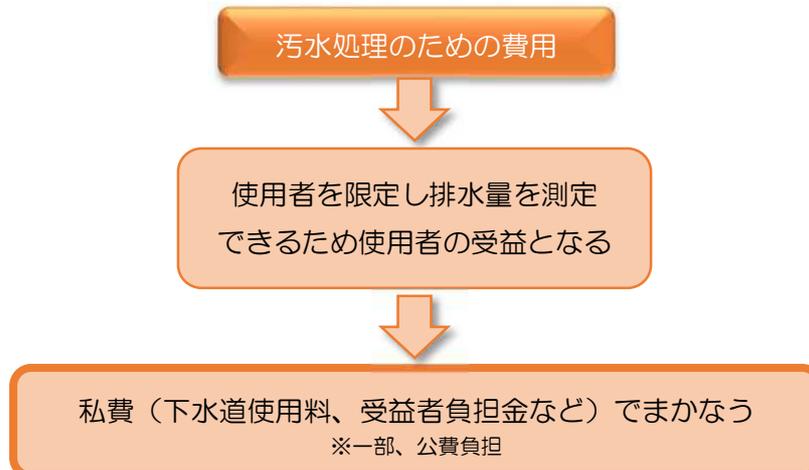
経費の負担区分

下水道事業に関する経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」という原則があります。

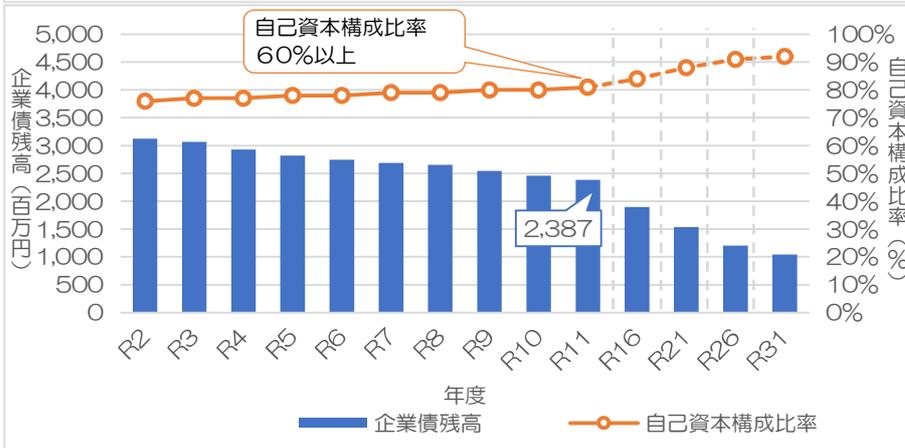
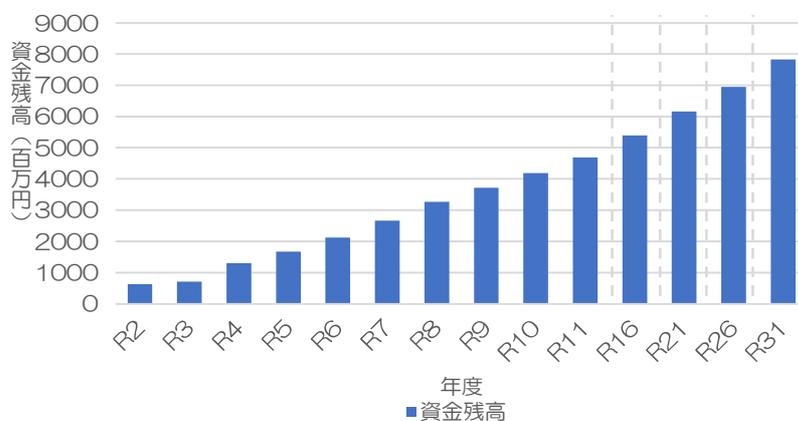
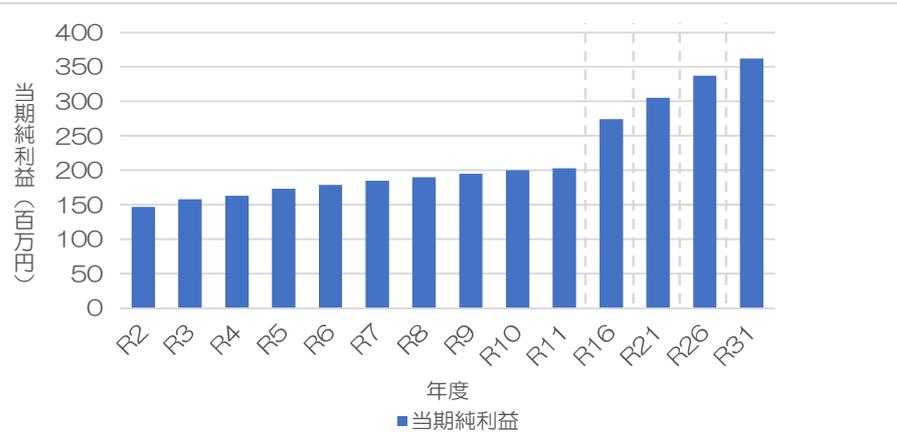
雨水の建設費については、国等の補助金及び起債をもとに事業を実施しています。起債は借金ですが、その償還には一般会計からの繰入金で充当されることから、実質的に公費によって充当されていることとなります。また、維持管理費は一般会計繰入金にてまかっております。



汚水の建設費については、受益者負担の原則に従い事業を実施しておりますが、長期に渡って使用する下水管渠の布設等の大規模な工事については、起債により資金を調達することで世代間の公平性を確保しています。また、維持管理費は下水道使用料にてまかっております。



財政シミュレーション



計画期間の10年間に
おいて、企業債を総額約
21 億円発行することと
しています。

企業債発行により手
元資金を一定以上維持
できる予定です。計画期
間において、下水道事業
の営業費用は年間約9
億円発生する予定ですが、大規模災害のような
有事の場合でも事業を
維持できるよう、手元資
金は一定程度確保して
おく必要があります。

企業債発行により、企
業債残高は令和11年度
末において約24億円と
なりますが、一方で償還
も進むため、平成30年
度末での残高を下回る
予定です。

自己資本構成比率は
6割以上を確保できる
見込みです。企業債残高
対事業規模比率も計画
最終年度(令和11年度)
において366%と、類似
団体平均(平成30年度)
の670%よりも大幅に
低い水準となる予定で
す。

結論

当市においては企業債を発行することで安定的な事業運営を図ることができます。
ただし、今回の計画は現状の事業規模を維持した場合の想定であるため、今後、ストック
マネジメントを策定し正確な事業量を把握した上で、経営戦略の見直しをしていきます。